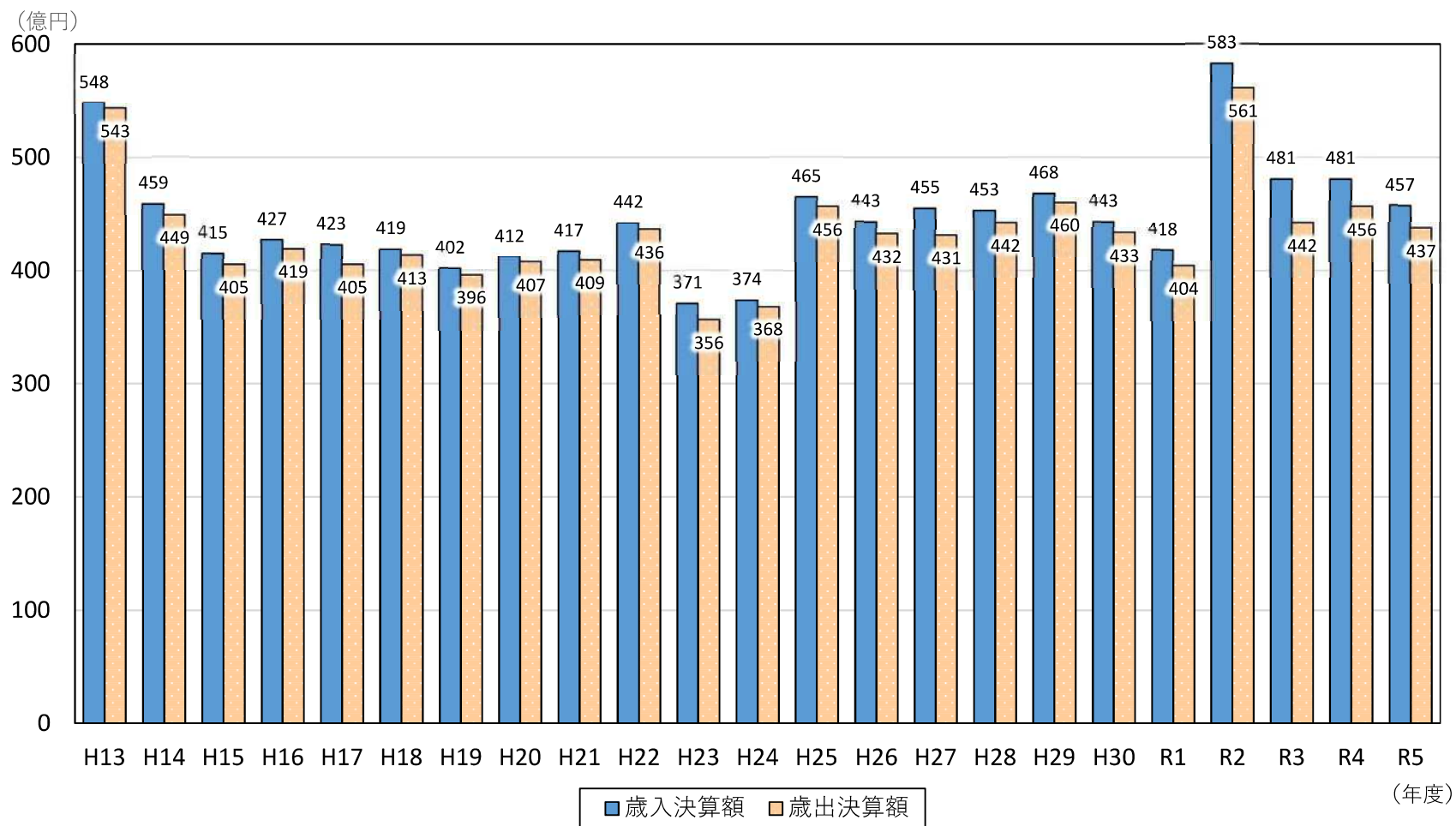


令和 7 年 7 月 2 2 日
行財政改革推進懇話会
資料 7

芦屋市の財政状況について

一般会計に係る歳入・歳出決算額の推移

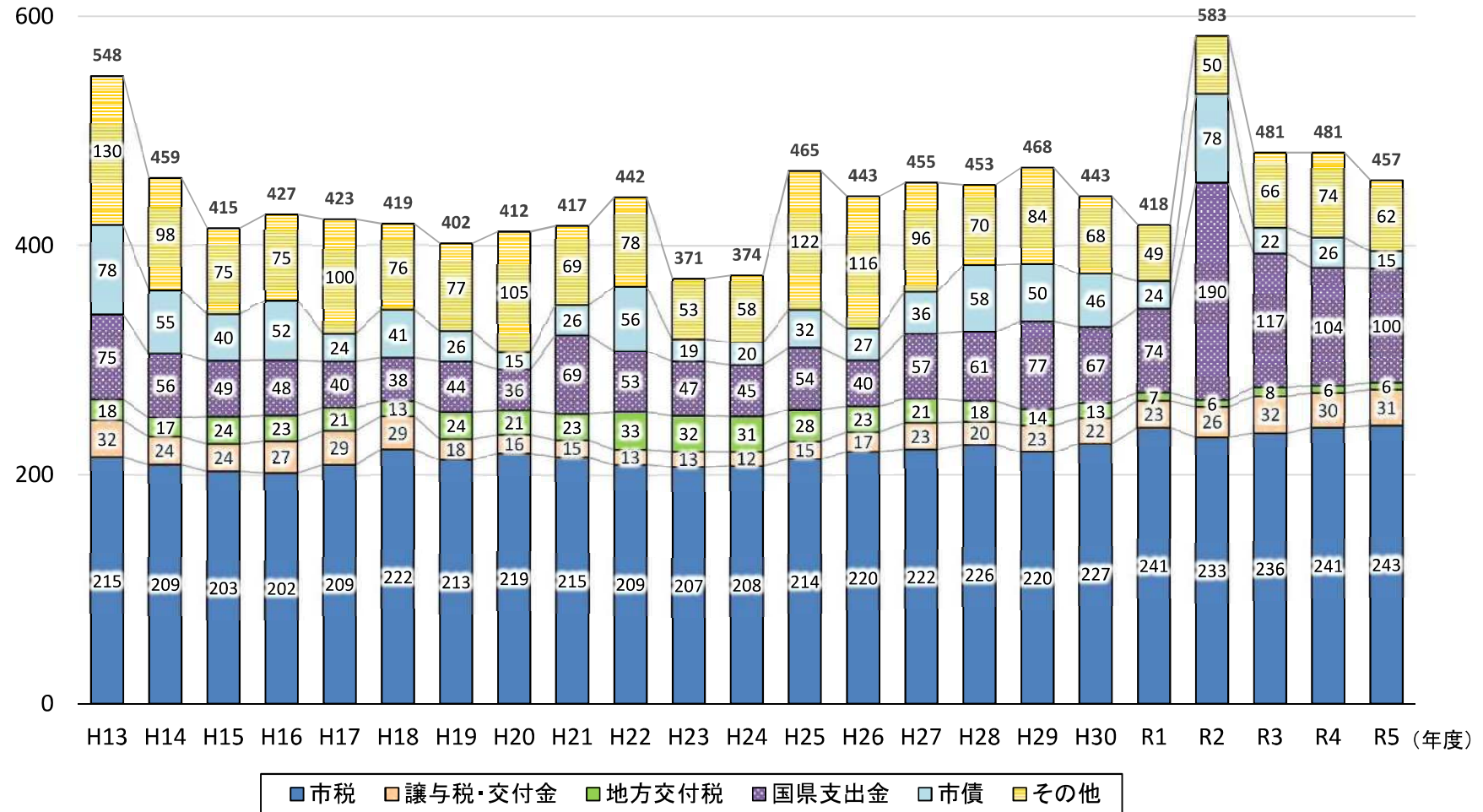
- ✓ R2年度は特別定額給付金（約96億円）により、歳入・歳出共に決算額が増加している



一般会計に係る歳入（款別）決算額の推移

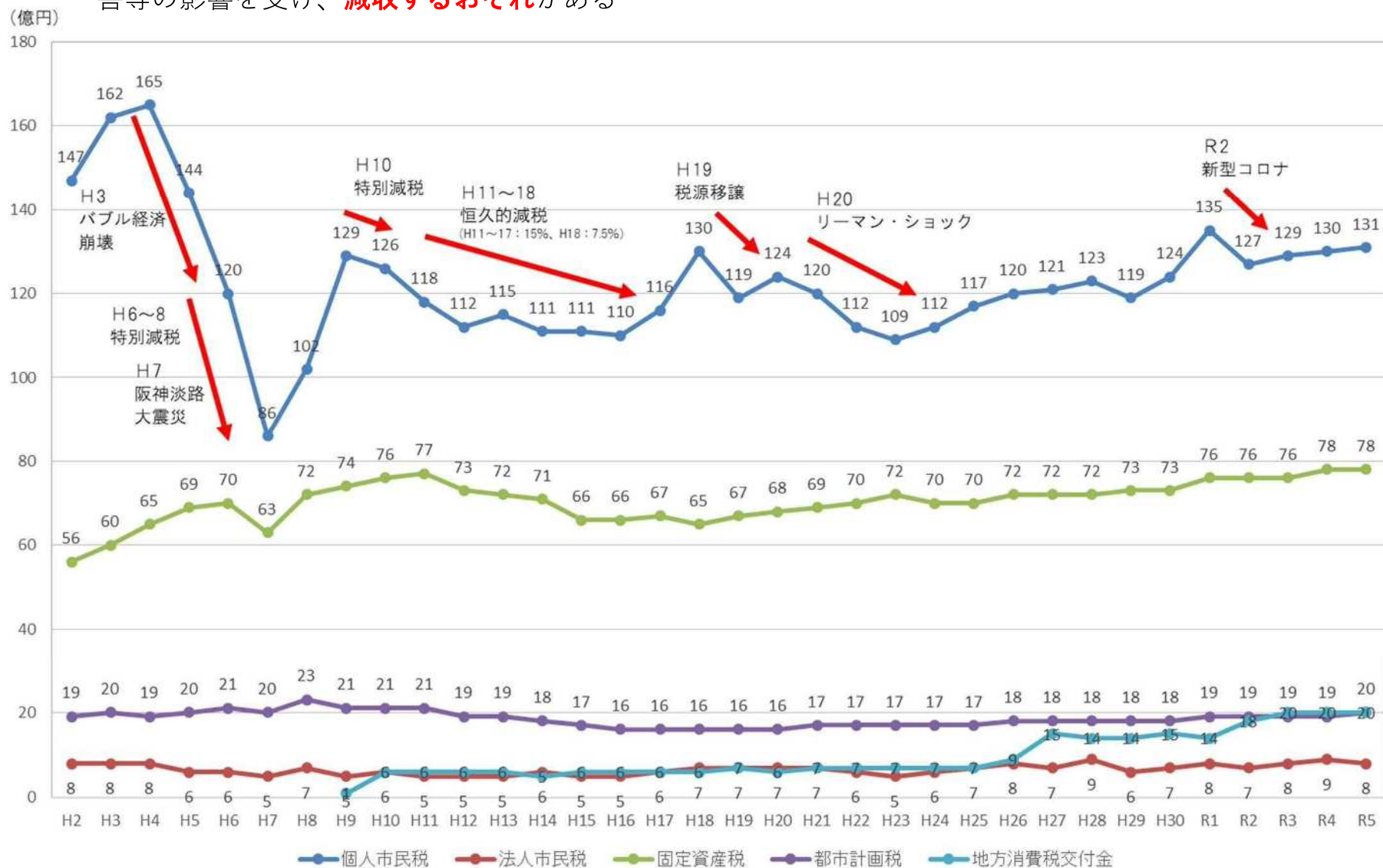
- ✓ 本市は他の自治体に比べ、歳入に占める「市税」の割合が極めて大きい

(億円)



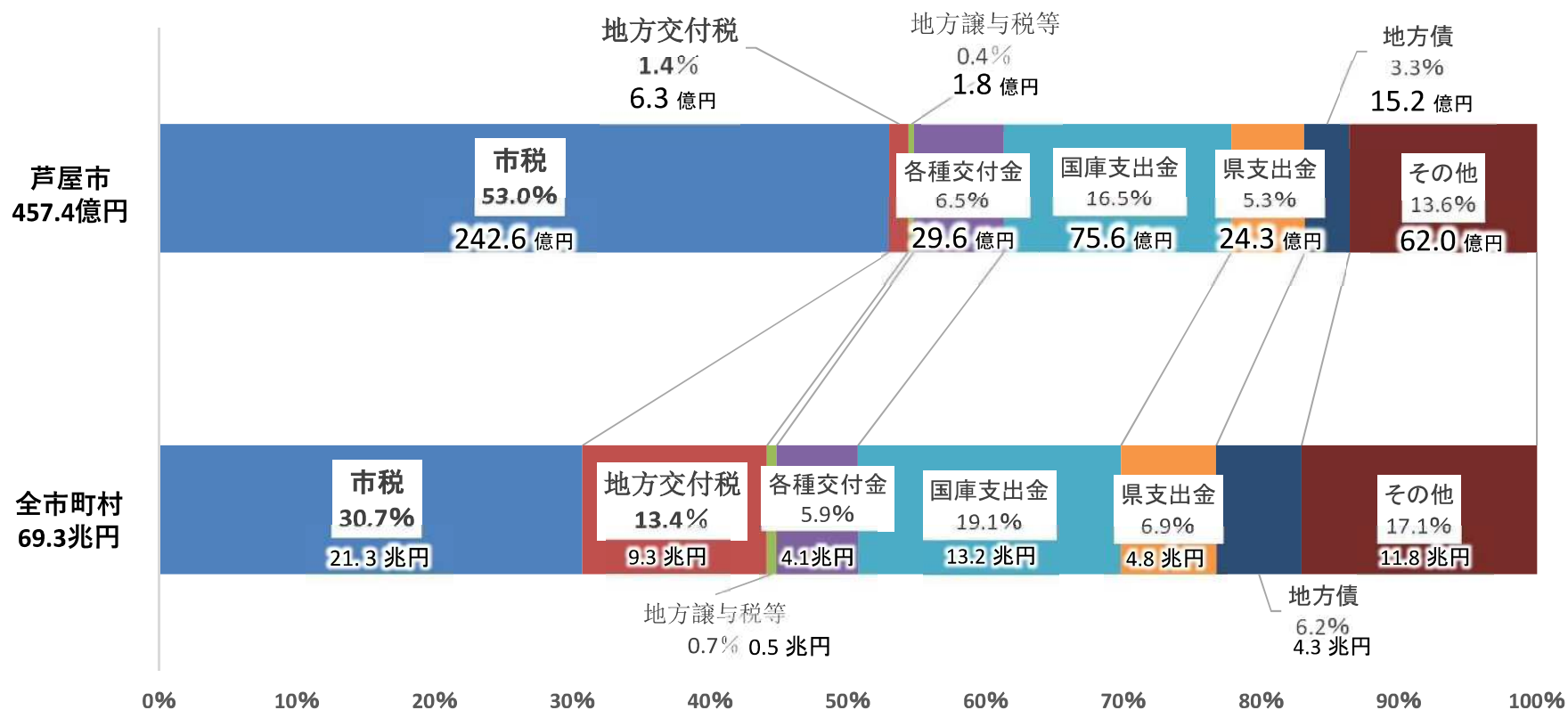
主要税目の決算額の推移

- ✓ 本市の税収は個人市民税と固定資産税に支えられているが、特に個人市民税は、景気悪化、制度改革、災害等の影響を受け、**減収するおそれがある**



普通会計に係る歳入決算額の状況（R5年度決算ベース）

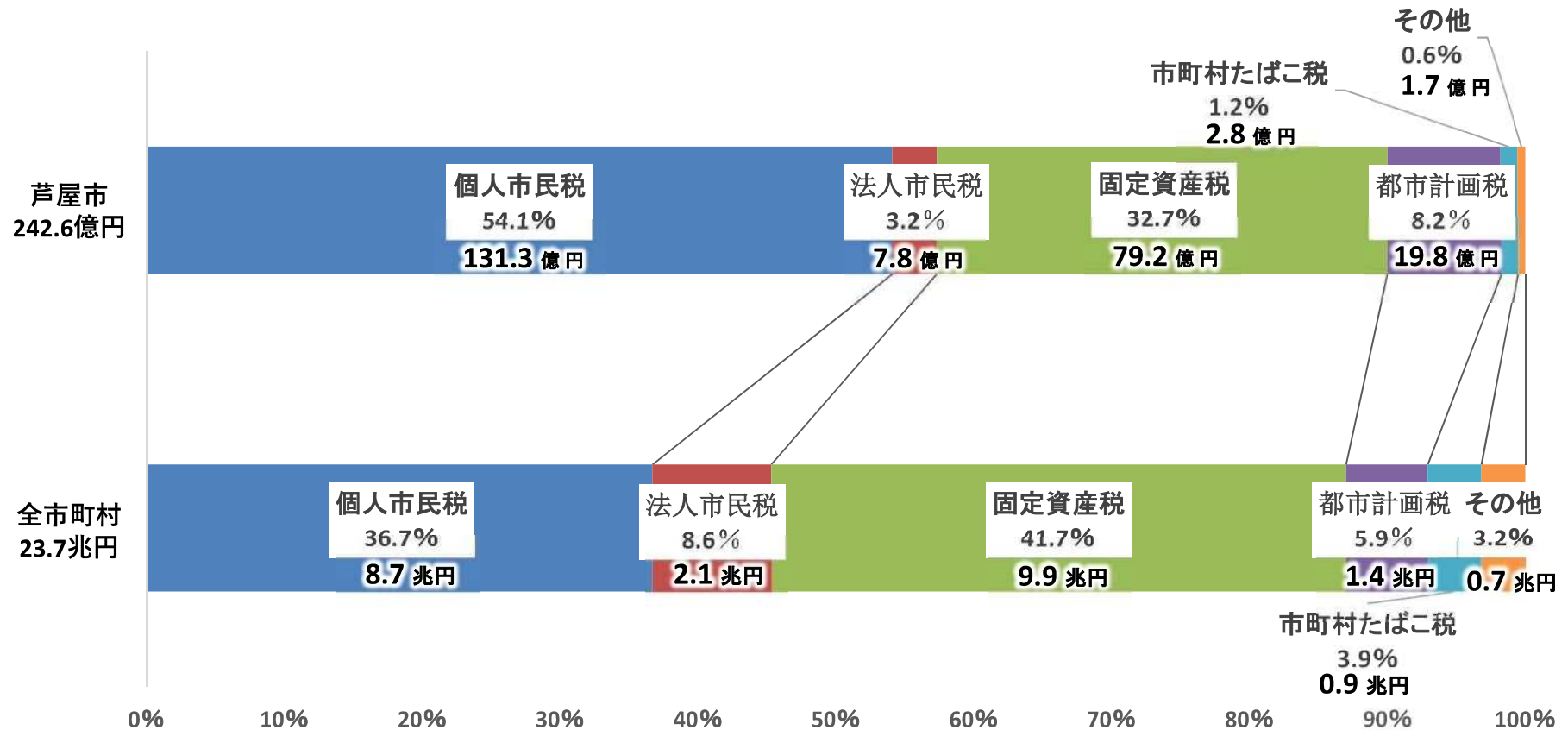
- ✓ 本市は他の自治体に比べ、歳入に占める「市税」の割合が極めて大きい（53.0%）→ ただし、市税収入が多いため、「地方交付税（R元年度以降普通交付税が不交付のため特別交付税のみ）」の割合は小さい（1.4%）



※ 普通交付税が不交付であることで、財政運営上のデメリットが生じることがあります。例えば、国の補助金の補助率が引き下げられることや、普通交付税で措置される経費（定期接種化されたワクチン接種費用など）を、本市は市税等の一般財源で賄う必要があることなどです。

市税の税目別内訳（R5年度決算ベース）

- ✓ 本市は他の市町村に比べ、市税収入に占める「個人市民税」の割合が極めて大きい（54.1%）
- ✓ 一方、住宅都市であることから企業が少なく、「法人市民税」の割合は小さい（3.2%）

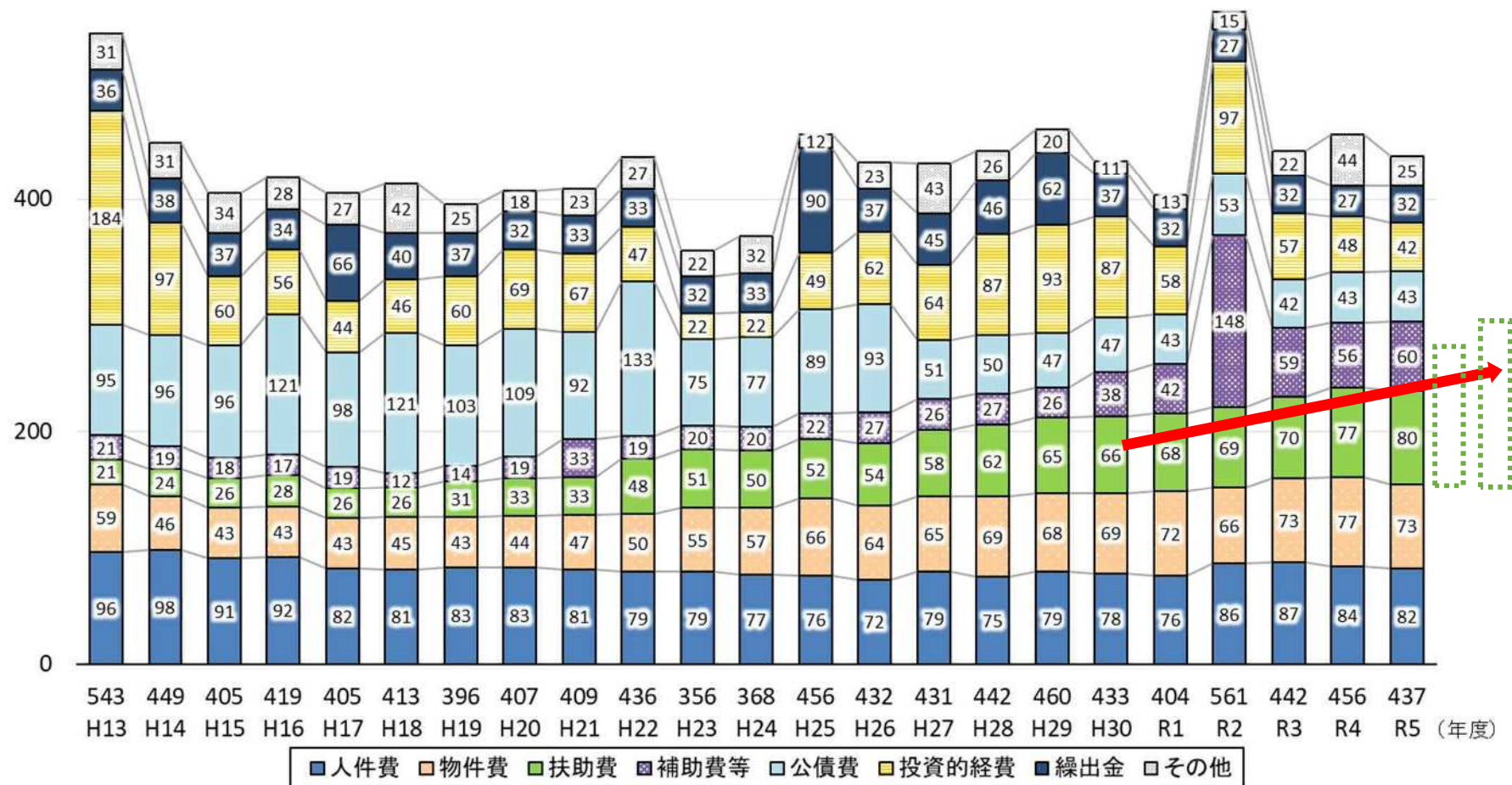


一般会計に係る歳出（性質別）決算額の推移

- ✓ 社会保障関係経費（生活保護、高齢福祉、障がい福祉、児童福祉等）である**扶助費が増加傾向**にある
（R6年度の扶助費：89億円、R7年度の扶助費：**106億円** ※いずれも予算額）
- ✓ 人件費や物価の高騰により物件費（業務委託料、光熱水費等）も増加傾向にある

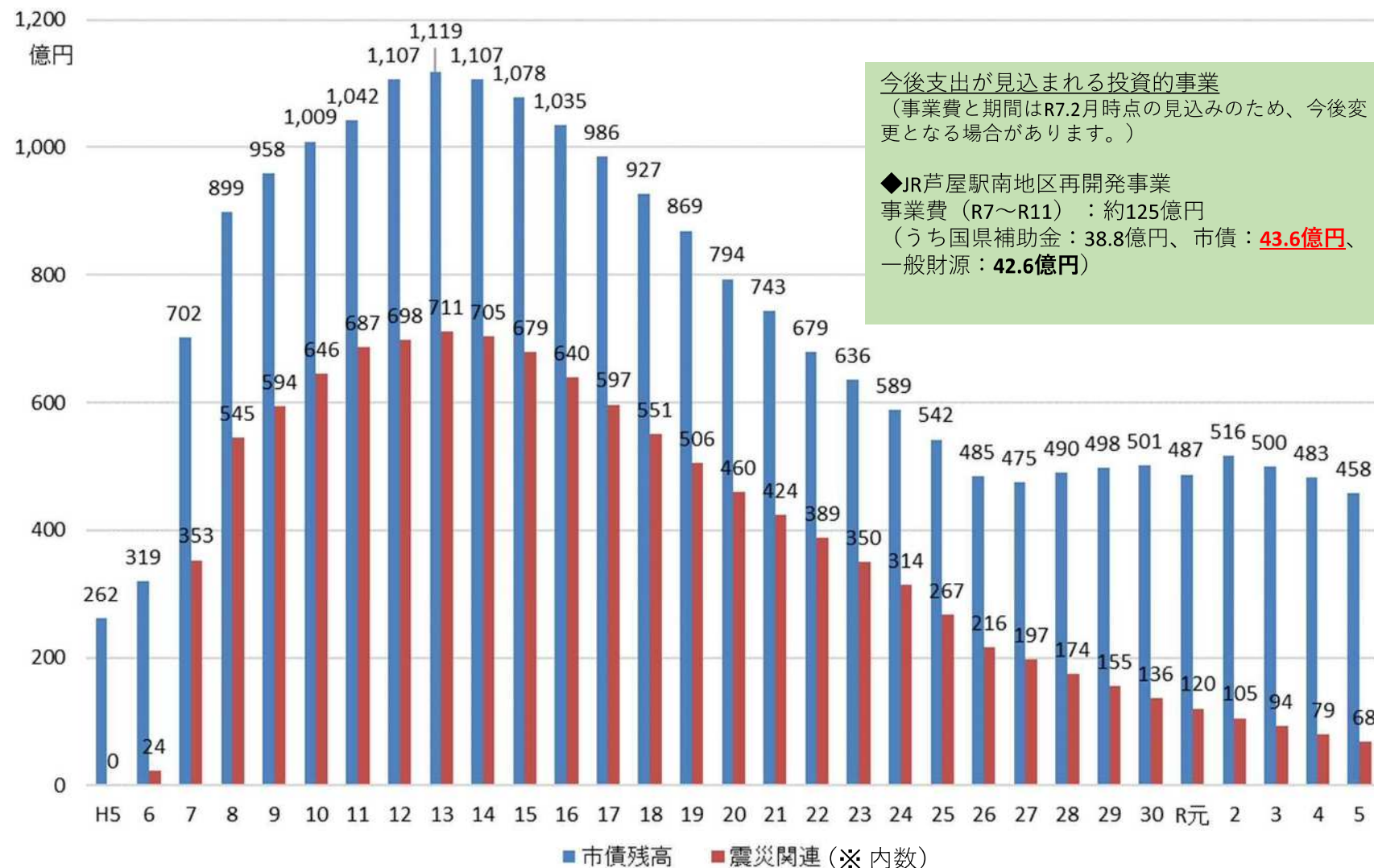
（億円）

600



市債（市の借金）残高の推移

- ✓ 市債の発行を伴う大型の投資的事業（JR芦屋駅南地区再開発事業）が現在進行中である
- ✓ 建設事業の抑制や繰上償還により、H27年度にかけて市債残高を減少させていたが、その後は公共施設の老朽化による建て替え等が続き、横ばい状態である（震災関連の公債費もR22年度まで償還が続く）



今後支出が見込まれる投資的事業

（事業費と期間はR7.2月時点の見込みのため、今後変更となる場合があります。）

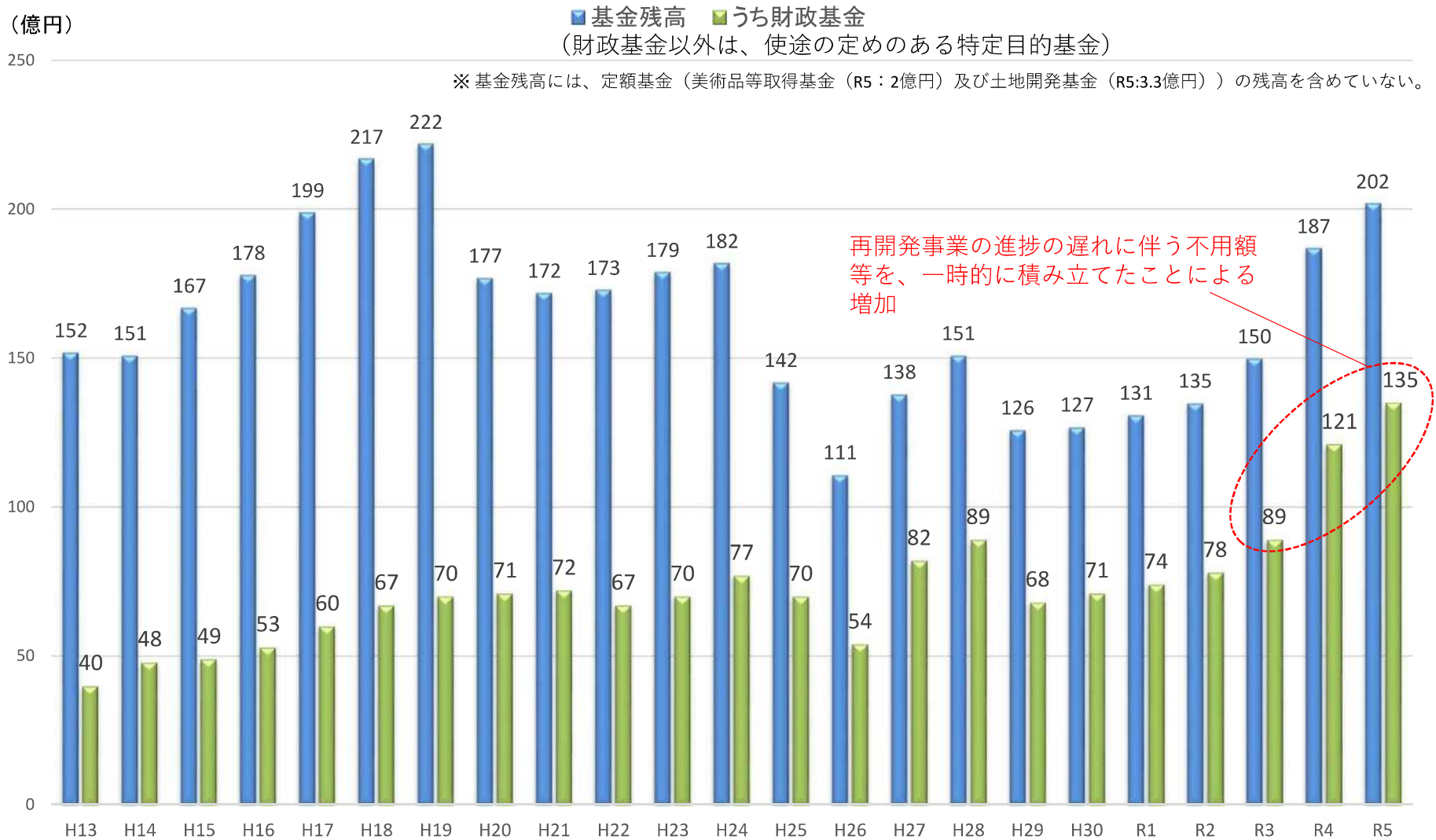
◆JR芦屋駅南地区再開発事業

事業費（R7～R11）：約125億円

（うち国県補助金：38.8億円、市債：**43.6億円**、一般財源：**42.6億円**）

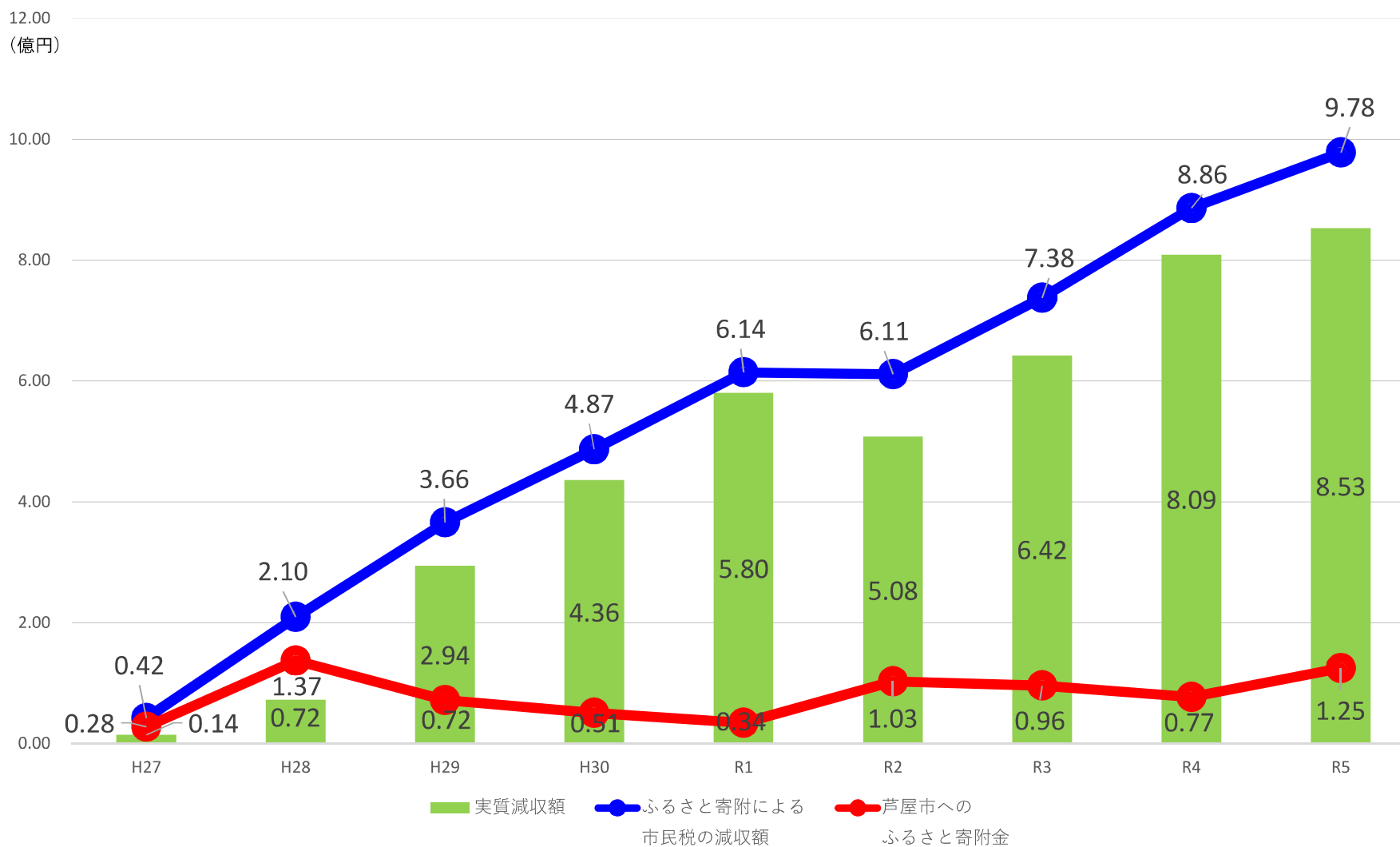
基金（市の貯金）残高の推移

- ✓ R3年度以降は、JR芦屋駅南地区再開発事業の進捗の遅れに伴う不用額等により、基金残高が増加しているが、これは**支出が先送りされている**状態のため、工事が本格化するR8年以降は基金の取り崩しを予定している

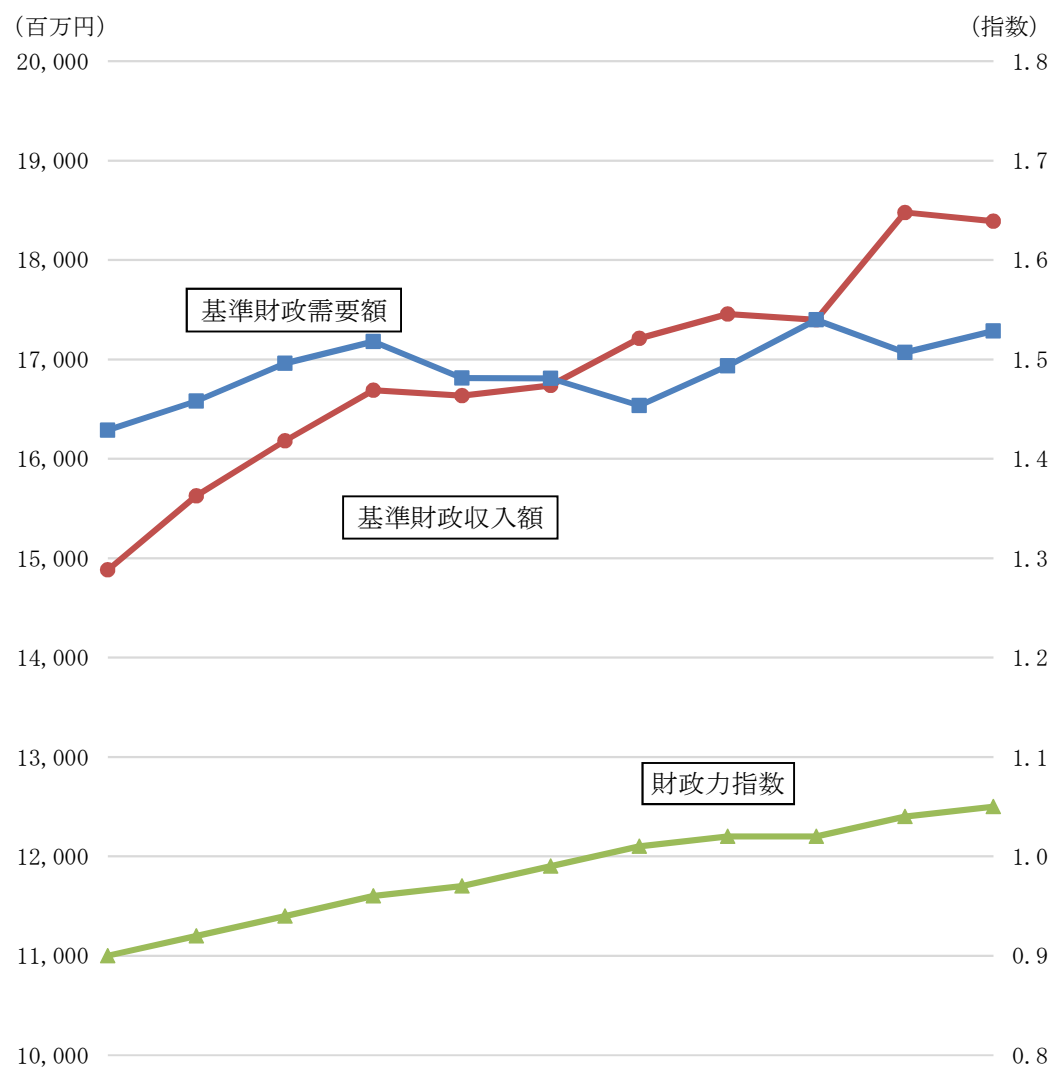


ふるさと寄附制度による個人市民税の減収の状況

- ✓ R5年度の実質的な減収額は△8.53億円（＝寄附金1.25億円-個人市民税の寄附金控除額9.78億円）
- ✓ ふるさと寄附制度による**実質的な減収額**は**年々増加傾向**にある



基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数（普通会計）



(単位：百万円)

年 度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
基準財政収入額	14,882	15,627	16,181	16,690	16,635	16,739	17,211	17,457	17,398	18,478	18,390
基準財政需要額	16,288	16,581	16,960	17,180	16,812	16,808	16,534	16,934	17,397	17,068	17,284
財 政 力 指 数	0.90	0.92	0.94	0.96	0.97	0.99	1.01	1.02	1.02	1.04	1.05